

資 料 番 号 2

平成 27 年度第 2 回(仮称)寒川町まち・ひと・
しごと創生総合戦略策定等外部委員会
平成 27 年 9 月 10 日

寒川町人口ビジョン (案)

未定稿

平成 27 年 9 月

寒川町

目次

第1章 人口ビジョンの策定について.....	1
1. 計画策定の背景	1
2. 寒川町人口ビジョンの位置づけ	1
3. 寒川町人口ビジョンの対象期間.....	1
第2章 寒川町の人口動向	2
1. 寒川町の人口推移.....	2
2. 世代構成の分析	3
3. 人口増減の分析	4
第3章 将来人口の推計と分析.....	7
1. 寒川町の将来人口推計結果.....	7
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	8
第4章 将来展望に必要な調査・分析.....	9
1. 寒川町の「しごとづくり」の状況について.....	9
2. 寒川町の「ひとの流れ」の状況について	13
3. 寒川町の「結婚・出産・子育て」の状況について.....	17
4. 寒川町の「まちづくり」の状況について	20
5. SWOT 分析.....	24
第5章 寒川町の人口ビジョン	25
1. 人口の将来展望	25
2. 目指すべき将来の方向.....	27

第1章 人口ビジョンの策定について

1. 計画策定の背景

日本の急速な少子化・高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法が制定されました。

本町では、これまでは人口は増加傾向で進んでいきましたが、今後は少子化・高齢化が進展することが見込まれており、人口減少が避けられず、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが課題となっていきます。

そこで、まち・ひと・しごと創生法に基づき国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「総合戦略」を勘案しながら、本町の実情を踏まえ、人口、経済、地域、社会の課題に一体的に取り組むため、「寒川町人口ビジョン」及び「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

2. 寒川町人口ビジョンの位置づけ

本町は、これまでも、「寒川町総合計画」に基づく施策を展開し、少子高齢化対策につながる取組を行ってきました。こうした取組をより一層推進していくため、住民、NPO、関連団体や民間事業者等と本町の人口問題に関する基本認識を共有し、同じ将来の方向を向くことが重要であるため、「寒川町人口ビジョン」を策定することとします。

寒川町人口ビジョンは、本町の人口の現状と将来の姿を示し、取り組むべき将来の方向を示す長期的な人口ビジョンとして策定します。

また、策定にあたっては、人口動態などの各種統計情報、転入・転出や結婚・出産・子育てに関する町民アンケート、町民ワークショップなどの基礎調査結果をもとに人口の将来展望を示しています。

さらに、ここで策定した寒川町人口ビジョンをもとに、その実現のための具体的な5か年戦略である「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

3. 寒川町人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間と整合をとり、2015年（平成27年）から2060年（平成72年）までとします。

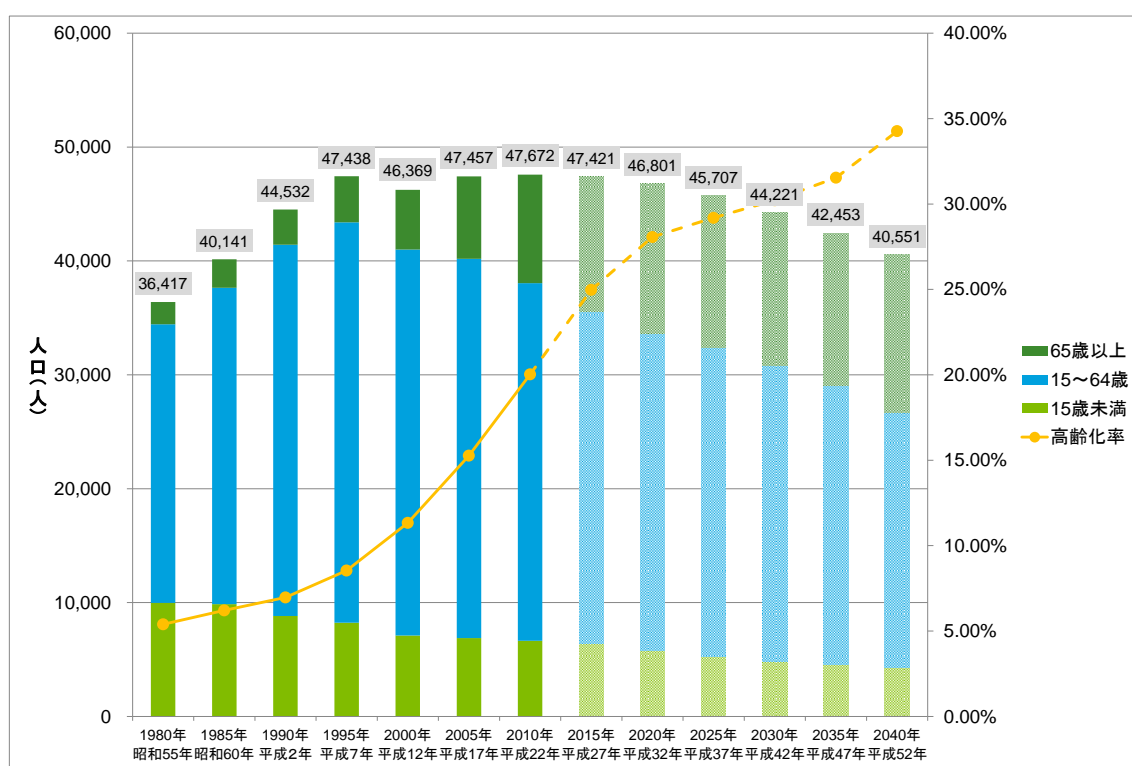
第2章 寒川町の人口動向

1. 寒川町の人口推移

国勢調査によると、昭和55年の36,417人以来増加を続け、平成22年には47,672人と約30%の増加となっています。

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を見ると、平成52年の人口は40,551人、高齢化率は34.3%になると推計されています。

【図表2-1】人口推移



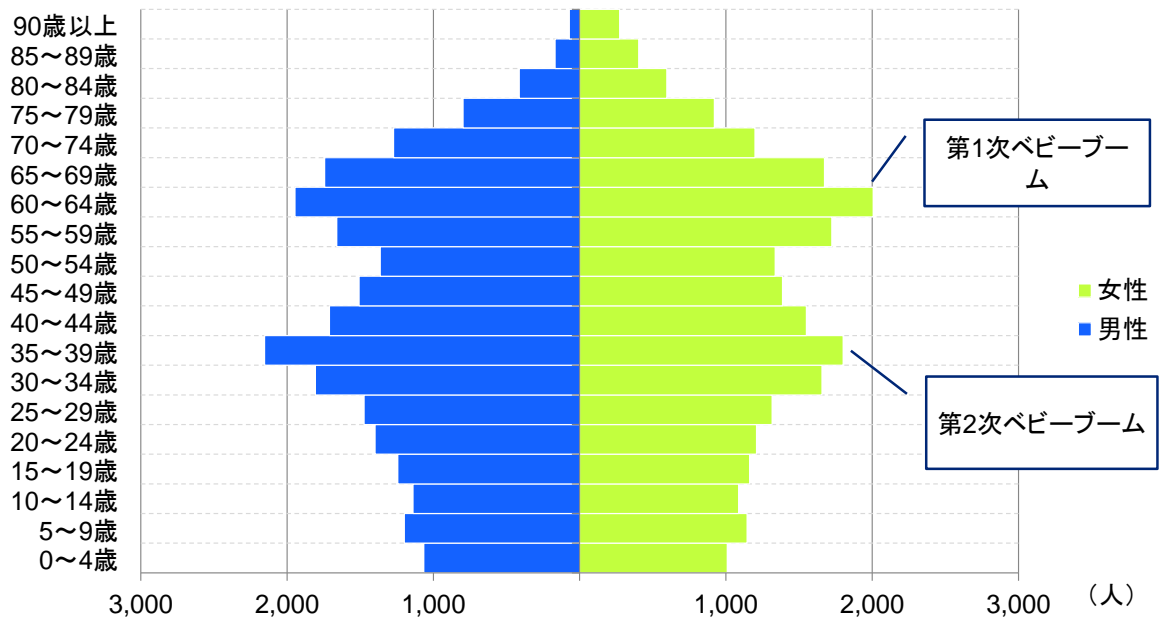
(出典：平成22年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所)

2. 世代構成の分析

世代構成は、2つの大きなふくらみがある「ひょうたん型」の人口構造となっており、国の人口構造に類似しています。

第1次ベビーブームの世代が65歳以上になり、高齢化の進行は今後さらに加速することが予想されます。

【図表2-2】



(出典；平成22年国勢調査)

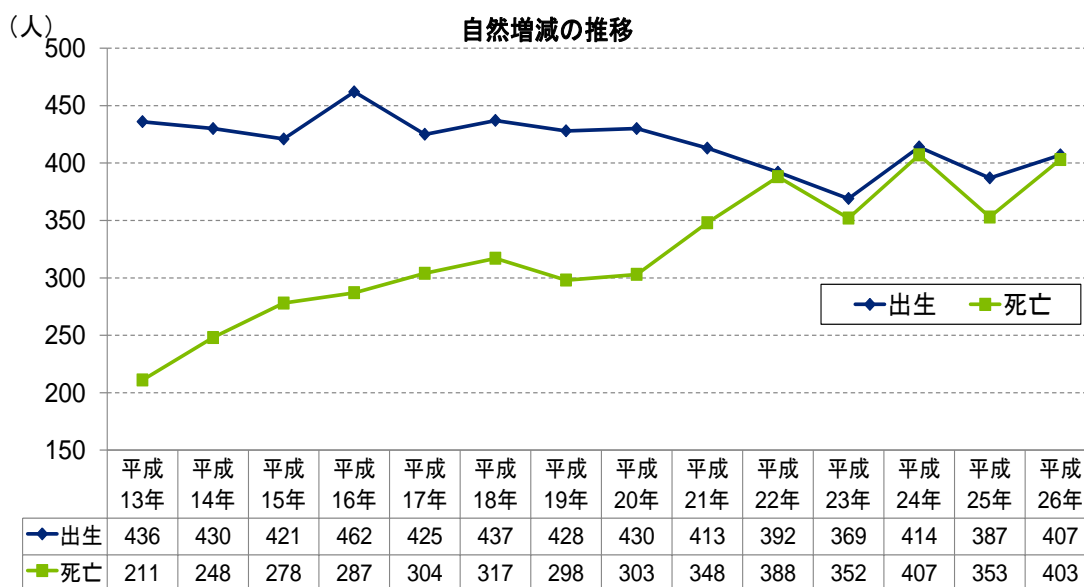
3. 人口増減の分析

(1) 自然増減の推移

死亡数は増加しているが出生数がほぼ横ばいのため、近年は出生数と死亡数がほぼ均衡しています。

出生数が伸び悩んでいる現状では、「自然減」のフェーズに入る事が時間の問題と考えられます。

【図表 2 - 3】

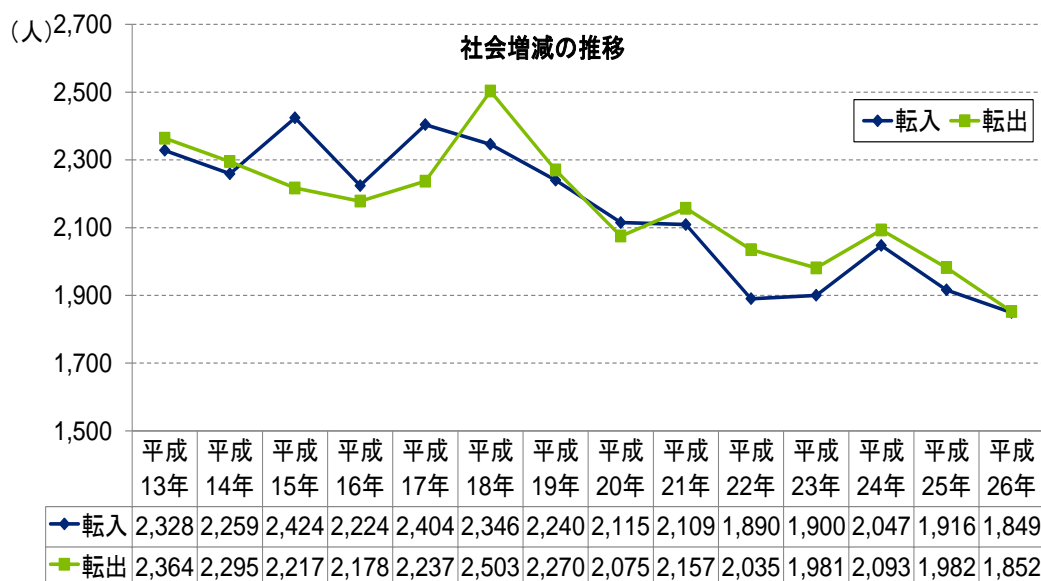


(出典：神奈川県人口統計調査)

(2) 社会増減の推移

転入者数、転出者数ともほぼ同水準で推移しています。転入超過と転出超過を繰り返して推移していますが、近年は転出超過の状況が続いています。

【図表 2 - 4】

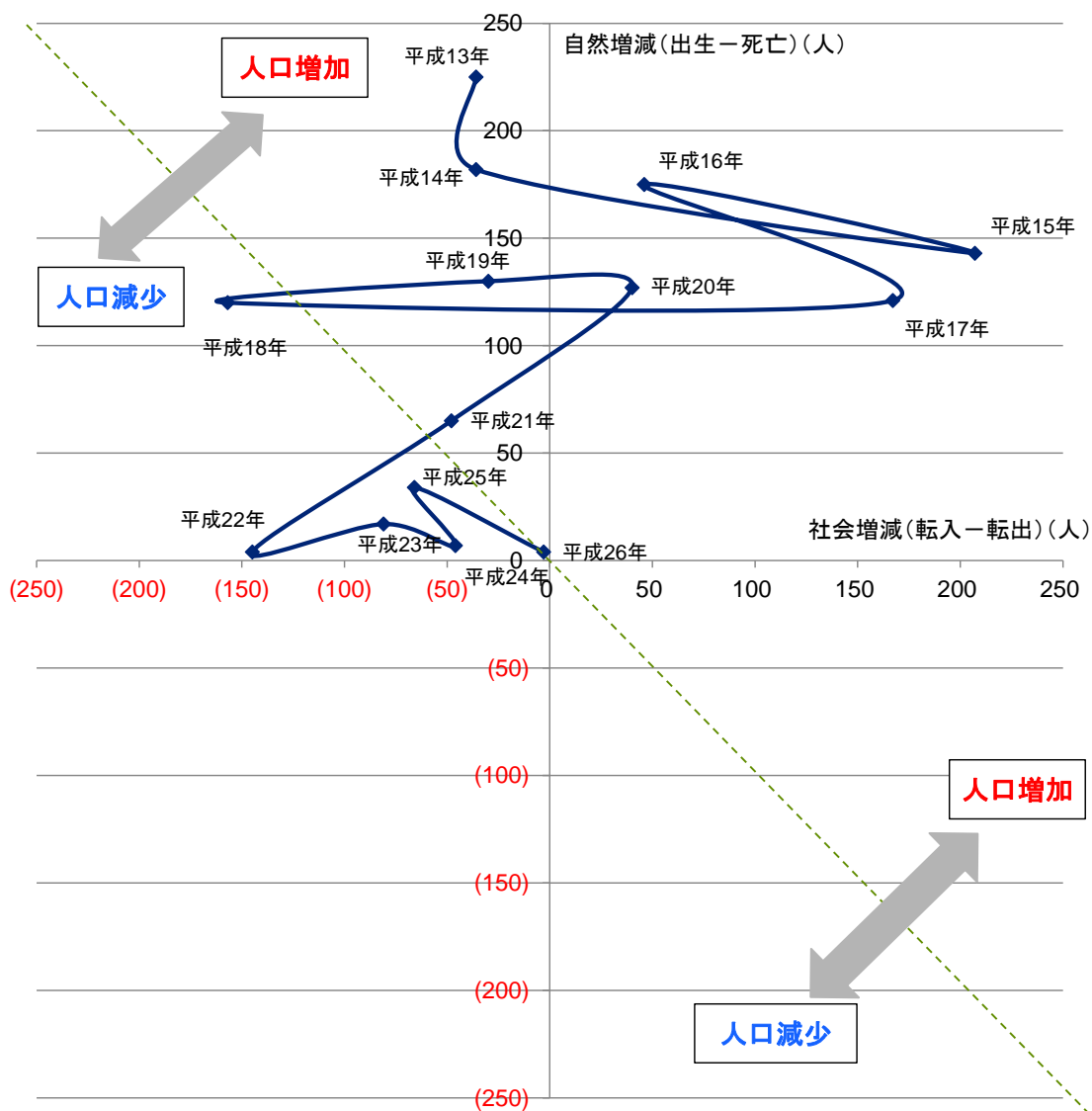


(出典：神奈川県人口統計調査)

(3) 人口増減の影響度分析

住民基本台帳ベースでは、平成22年から「人口減少」の局面に入り、近年はその傾向が続いています。出生率の増加による自然増減の上昇、または転入者数の増加・転出者数の抑制による人口減少の抑制が課題となります。

【図表2-5】人口増減の影響度分析



(出典：神奈川県人口統計調査)

第3章 将来人口の推計と分析

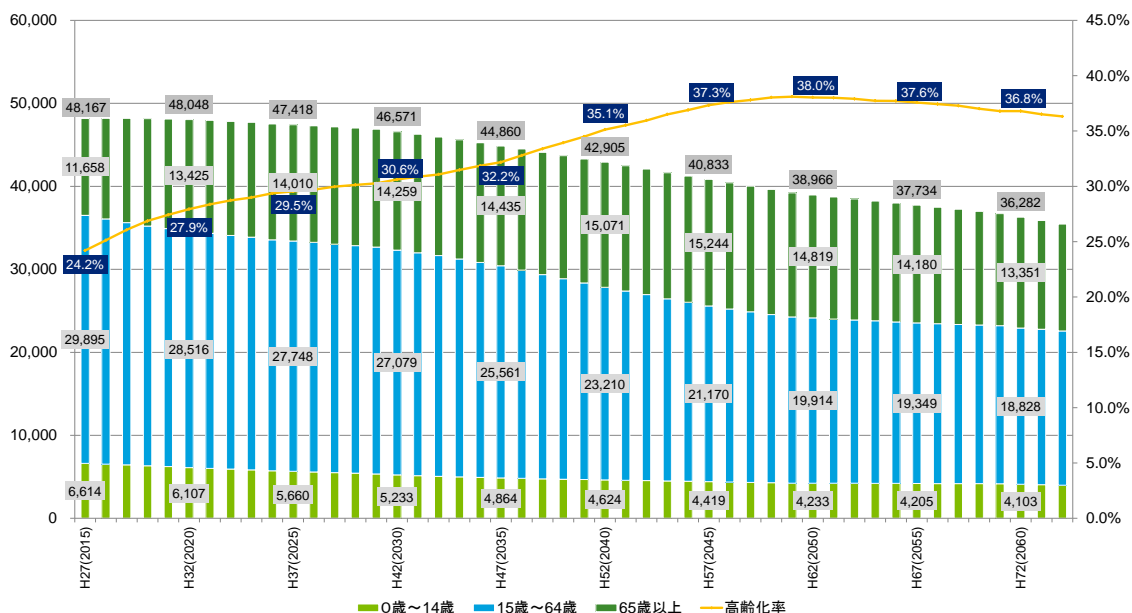
1. 寒川町の将来人口推計結果

将来人口推計の方法については、国立社会保障・人口問題研究所の推計や地方創生会議から提供されるツールもありますが、当該データやツールは、平成22年国勢調査結果を採用し推計行っていることから、本町では、より直近の状況等を加味するため、住民基本台帳をベースとした独自推計を行いました。

独自推計は、地区別に、コーホート要因法（人口推計における一般的な手法）で行っています。「コーホート要因法」とは、「自然増減」（出生と死亡）及び「社会増減」（転入と転出）という2つの「人口変動要因」に基づいてコーホート（年齢階層）ごとに将来人口を推計する方法です。

寒川町全域の人口は48,167人(2015年現在)ですが、2060年には36,282人となることが見込まれます。

【図表3】 全域



2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

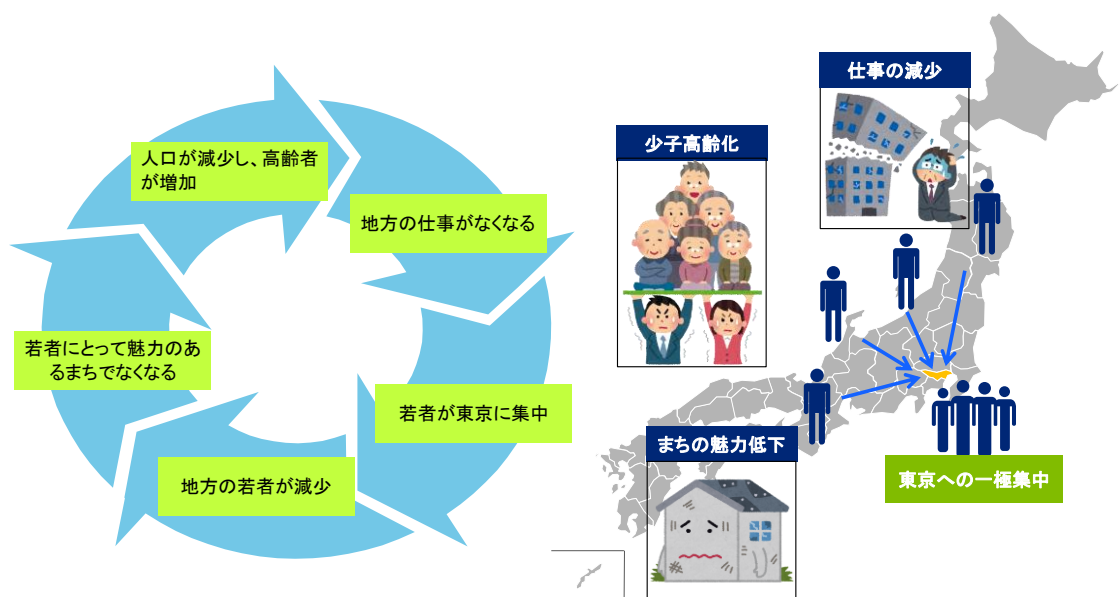
将来人口の変化が地域に与える影響については、次のようなことが推測されます。

まず、人口減少によって経済規模が縮小していくことが懸念されます。経済規模が縮小していくと、エリアとしての価値の減退を招き、縮小が更なる縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。また、高齢者人口の増加に伴う介護需要などが高まることが予想されるなか、その支え手となる若者世代が減少することにより、高齢者を支えきれない社会となってしまうことも懸念されます。

さらに、生産年齢人口の減少に伴い、本町の主な財源の1つである個人町民税が減少し、現在行っている行政サービスの維持に支障をきたすなど、個人の負担が増大する可能性があります。また、公共施設などの社会インフラなどは人口規模の減少に伴って過剰な状況となり、有効活用がなされない一方で、財政的な負担が残る状況となっていきます。

このように、人口の変化は、地域の持続可能性に大きな影響を与えるものです。人口ビジョンは、地域の持続可能性を意識し、本町が魅力あるエリアであり続けるために、将来の本町の人口のあり方を明らかにするものです。

人口減少により生じる脅威



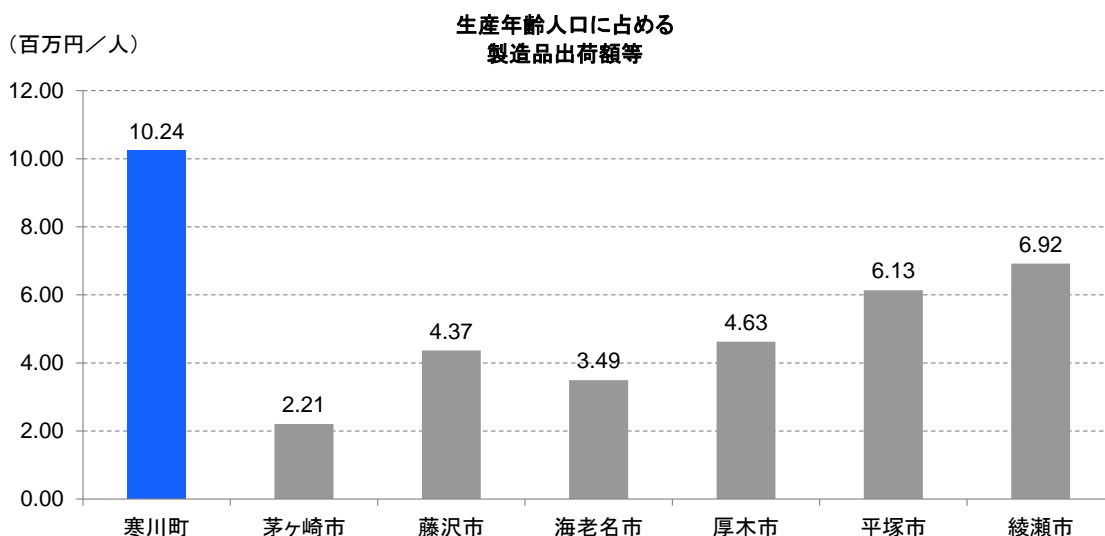
第4章 将来展望に必要な調査・分析

1. 寒川町の「しごとづくり」の状況について

(1) 製造品出荷額等の比較

寒川町近隣との製造品出荷額等の金額を比較すると、寒川町の生産年齢人口一人あたりの製造業出荷額は「10.24 百万円/人」となり、他市と比較して高い水準にあります。寒川町が他市と比較して工業地としての優位性があることが認められます。

【図表4-1】



(出典：経済産業省「工業統計調査」平成23年)

また、製造品出荷額を神奈川県内で比較すると、神奈川県内で13位、生産年齢人口一人あたりに換算すると2位となります。製造品出荷額等については神奈川県内でもトップクラスに位置していることがわかります。

【図表4-2】

製造品出荷額等			生産年齢人口一人あたり製造品出荷額等		
順位	自治体名	金額 (百万円)	順位	自治体名	金額 (百万円/人)
1	横浜市	4,405,959	1	中井町	11.30
2	川崎市	4,283,854	2	寒川町	10.24
3	藤沢市	1,187,145	3	南足柄市	9.53
4	相模原市	1,149,178	4	山北町	7.91
5	平塚市	1,049,034	5	愛川町	7.50
6	横須賀市	739,648	6	綾瀬市	6.92
7	小田原市	716,860	7	平塚市	6.13
8	厚木市	706,780	8	小田原市	5.70
9	秦野市	475,487	9	厚木市	4.63
10	綾瀬市	372,693	10	藤沢市	4.37
13	寒川町	321,534			

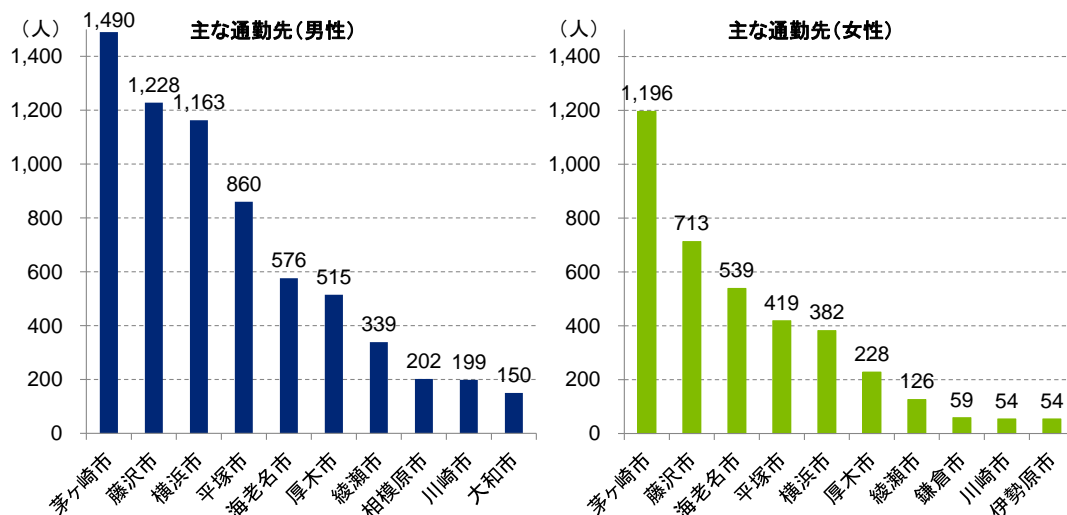
(出典：経済産業省「工業統計調査」平成23年)

(2) 通勤による人口移動の比較

① 主な通勤先の比較 (寒川町⇒他市)

寒川町から他市へ通勤で流出している人の数を比較すると、茅ヶ崎市、藤沢市など、相模線沿線あるいはその近隣への通勤者が多数を占めていることがわかります。それに続いて、男性は横浜市や相模原市といった都市部への通勤者が多く、女性は近隣市への通勤者が多いことがわかります。

【図表 4-3】 主な通勤先の内訳

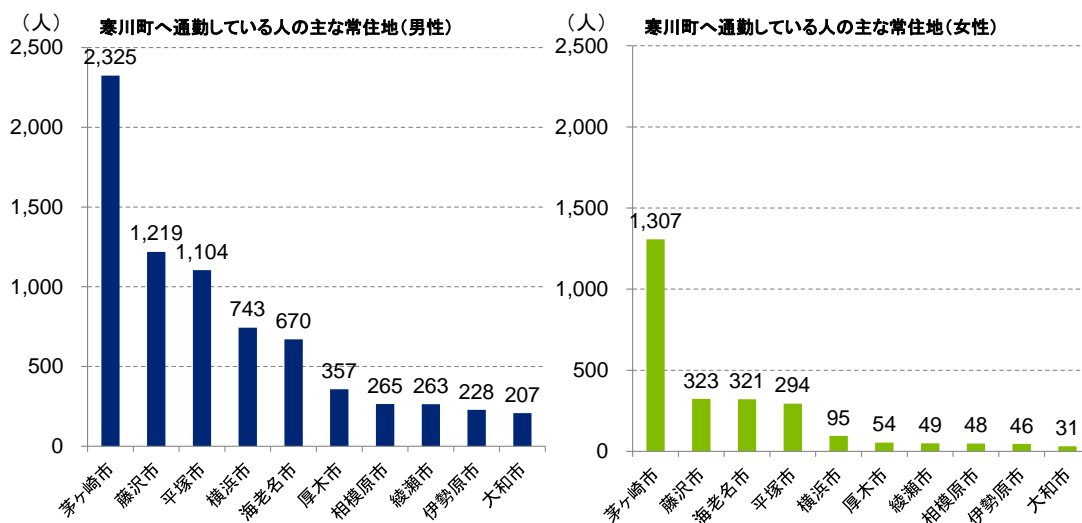


(出典：平成 22 年国勢調査)

② 寒川町への通勤者の主な常住地 (他市⇒寒川町)

寒川町へ通勤で流入している人の数を比較すると茅ヶ崎市、藤沢市からの通勤者が多くなっています。相模線沿線あるいはその近隣から通勤している人が多いことがわかります。

【図表 4-4】 寒川町への通勤者の主な常住地



(出典：平成 22 年国勢調査)

(3) 産業分野別分析

次に主要な産業分野における出荷額や売上状況から寒川町の産業活力について分析しました。

① 農業産出額の推移

近隣自治体と比較して農業産出額の規模は小さいですが、推移としては近隣自治体と同様のトレンドであり、年を追うごとに減少している傾向にあります。

寒川町の農業従事者の数は年々減少傾向にあり、農業産出額の減少は、農業の担い手の減少によるものが多いと考えられます。

② 製造品出荷額等の推移

寒川町の製造品出荷額はほぼ横ばいで推移しています。1980年代後半から1990年代にかけて増加している自治体もありますが、近年はどの自治体も同じ推移となっています。

③ 卸売販売額の推移

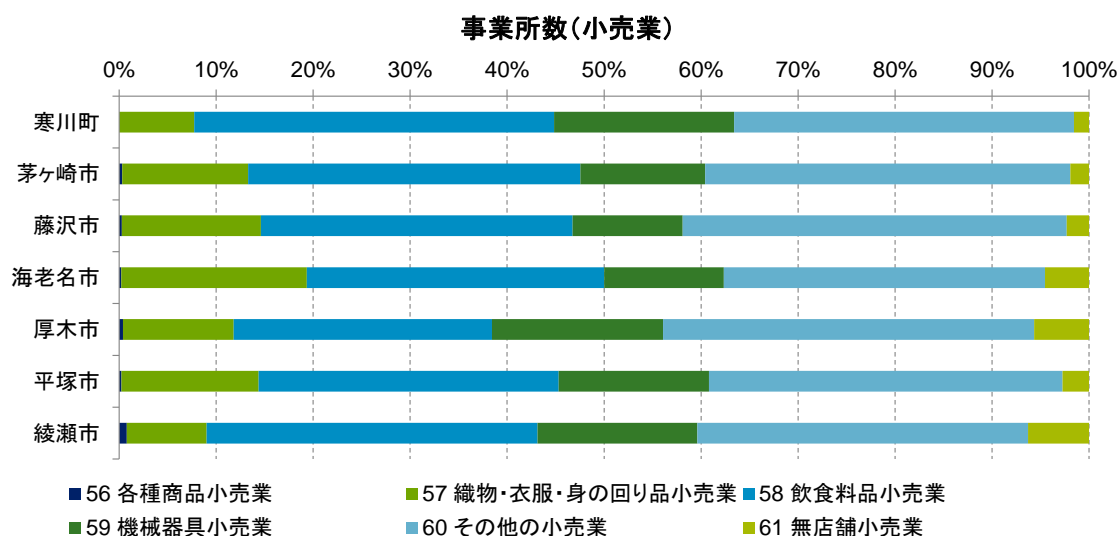
寒川町の卸売販売額の規模は小さく、ほぼ横ばいで推移しています。近年も、他の自治体と同様のトレンドで推移しています。

④ 小売販売額の推移

寒川町の小売販売額は、ほぼ横ばいか、減少傾向にあります。他の自治体が増加傾向にあることと比較して、停滞している傾向があります。

小売業のさらに詳細な業種別の事業所数を比較すると、飲食料品小売業やその他小売業の割合は、同規模の水準にありますが、織物・衣服・身の回り品小売業の割合が相対的に低い水準にあります。

【図表4-4】小売業事業所数の比較



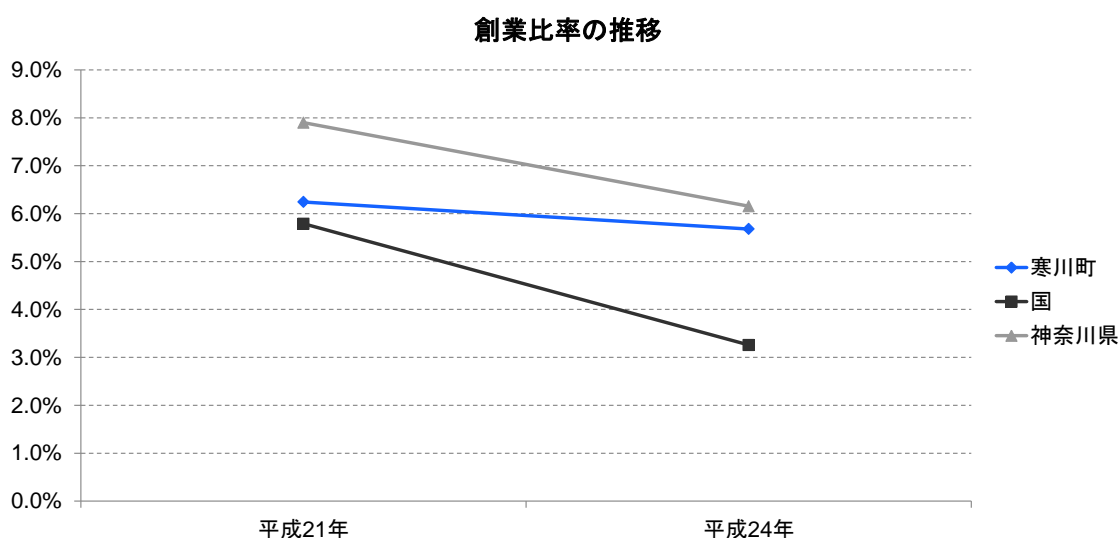
(出典：平成24年経済センサスー活動調査)

(5) 起業者数の比較

直近 2 地点間の創業比率（※）を、国・県・そして寒川町の単位で推移を比較すると、いずれの単位でも減少傾向にあります。寒川町の減少幅は他と比べて低い水準にあります。今後は町内における起業の数を増加させることが課題となります。

※創業比率＝新設事業所数÷総事業所数

【図表 4-6】 起業者数の推移（国・県レベル）



（出典：経済センサスー活動調査（各年））

将来展望に必要な調査・分析のまとめ（しごとづくり）

- ✓ 町内での製造業就業者数及び製造品出荷額が近隣自治体と比較して高い水準にある。
⇒ 町内で、安定した雇用（特に製造業）の機会が確保されている。
- ✓ 近隣自治体区町村から寒川町へ通勤で流入している人の割合が高い水準にある。
⇒ 町外からの通勤者を呼び込み、定住を促進する機会がある。
- ✓ 寒川町内での起業の数は減少傾向にあるが、国・県単位と比較すると、減少幅は相対的に小さい。
⇒ 今後は町内での起業を促すような施策の推進が課題となる。

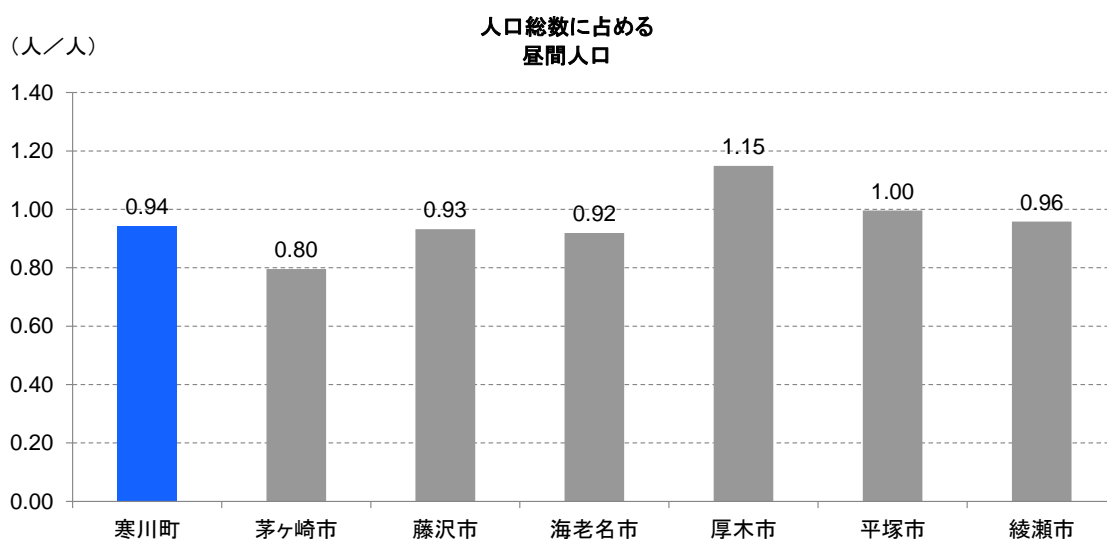
2. 寒川町の「ひとの流れ」の状況について

(1) 昼間人口の比較

昼間人口指数とは、昼間人口を夜間人口で割った指数であり、昼間人口が大きいことは町内における仕事の手が確保されていることを示唆するものです。

寒川町の人口総数に占める昼間人口は「0.94」と、人口総数とほぼ同水準となっています。通勤等による昼間の流出はあまり多くなく、町内での通勤者も比較的多いことがわかります。

【図表 4-7】人口総数に占める昼間人口の各自治体比較

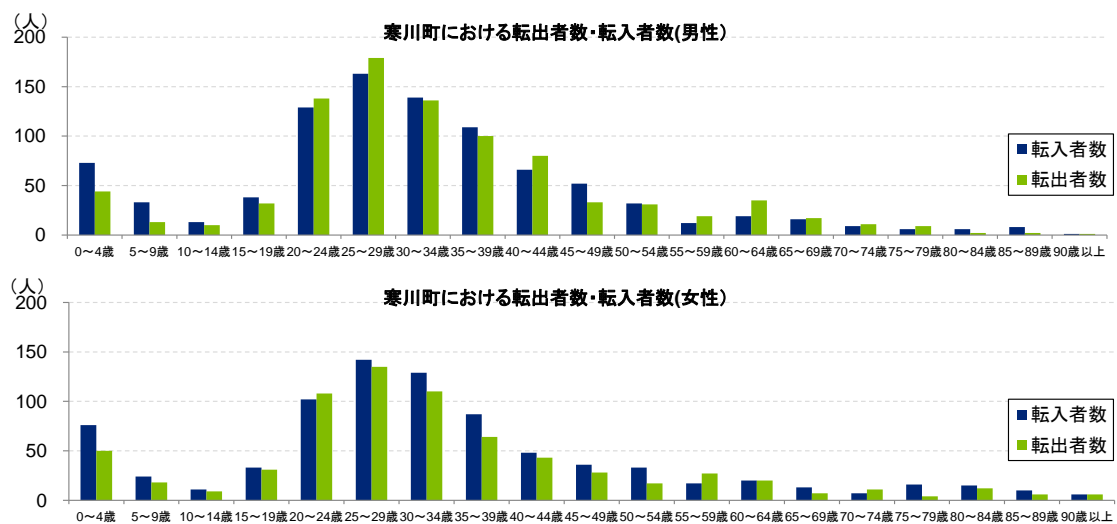


(出典：「平成 22 年国勢調査」)

(2) 転出者数・転入者数の比較

町民の転出者数・転入者数を性別・年代別に比較すると、女性は20代後半から転入超過の年代が多い一方で、男性は20代及び40代の前半で転出超過となっています。この状況から、若い子育て世代の転出超過を防ぐことが課題となります。

【図表4-7】寒川町における転出者数・転入者数の比較

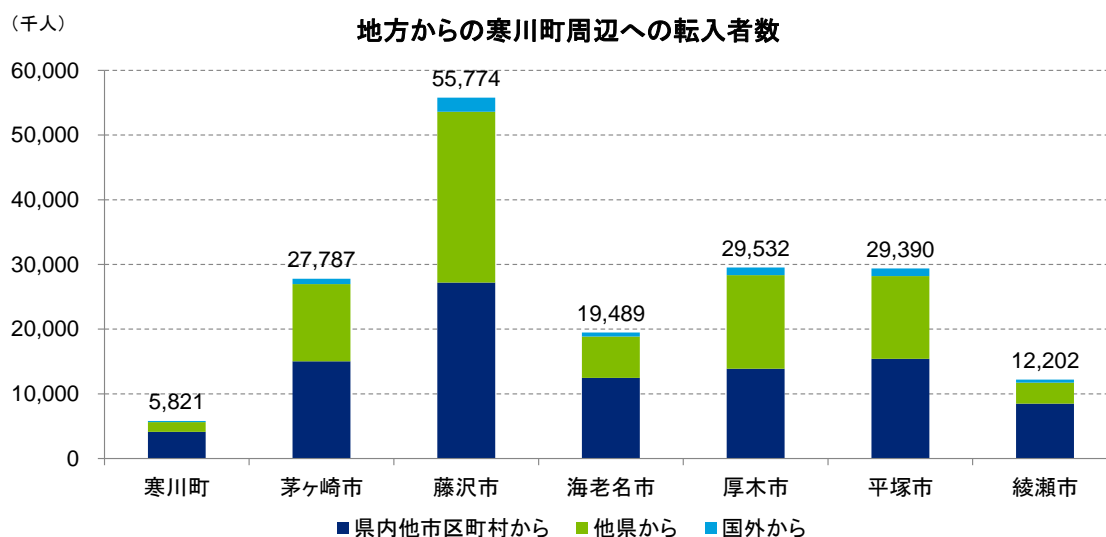


(出典：厚生労働省「人口動態特殊報告(平成26年)」)

(3) 地方から寒川町周辺の自治体への転入者数

寒川町周辺の湘南エリア内での転入状況を見ると、藤沢市、茅ヶ崎市への転入者が多く他県からの転入が相対的に少ない状況になっています。隣接している藤沢市、茅ヶ崎市への転入者は多く、湘南エリアへの転入を検討している人を取り込む余地はあるといえます。

【図表 4-8】湘南エリアへの転入の状況



(出典：平成 22 年国勢調査)

町民アンケート

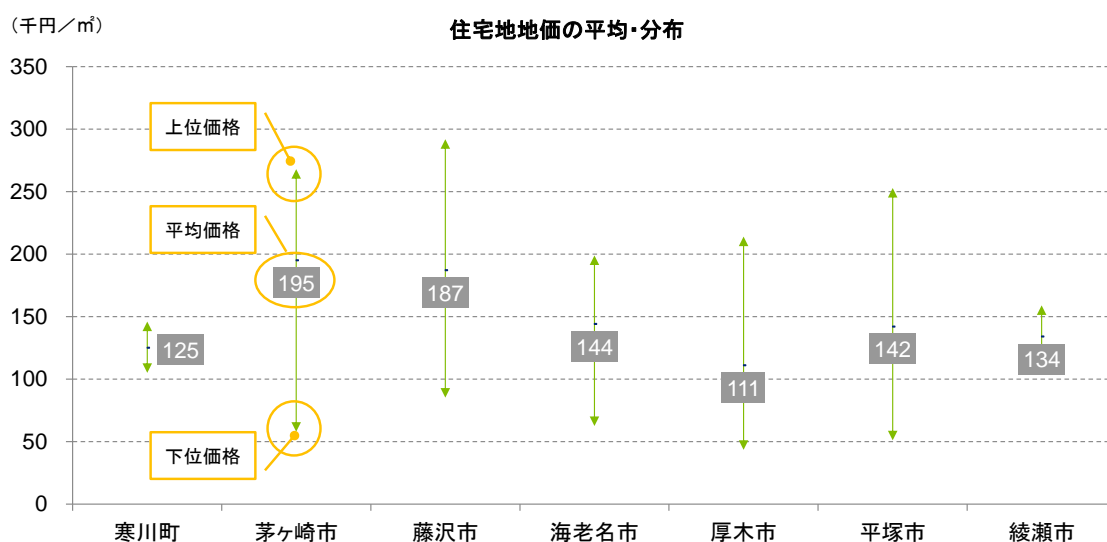
【人口減少のためのアンケート調査】

- 転入・転出のきっかけについては、住宅の取得、結婚、仕事が、主たる要因となっています。
- 転居先を決める際に考慮する環境として、治安のよさ、交通の利便性、日常の買物がしやすさやと回答した方が多くなっています。寒川町に居住するひとは、安全安心や日常生活における利便性を重視している傾向が高いことがわかります。

(4) 住宅地価格の比較

寒川町とその近隣自治体の住宅地価格を比較すると、他市と比較しても低い水準にあります。茅ヶ崎、藤沢などに住んでいた人が住宅の安い寒川町へ転入しているということが考えられます。

【図表 4-8】住宅地価格の比較（平成 27 年）



(出典：国土交通省地価公示（平成 27 年）)

将来展望に必要な調査・分析のまとめ（ひとの流れ）

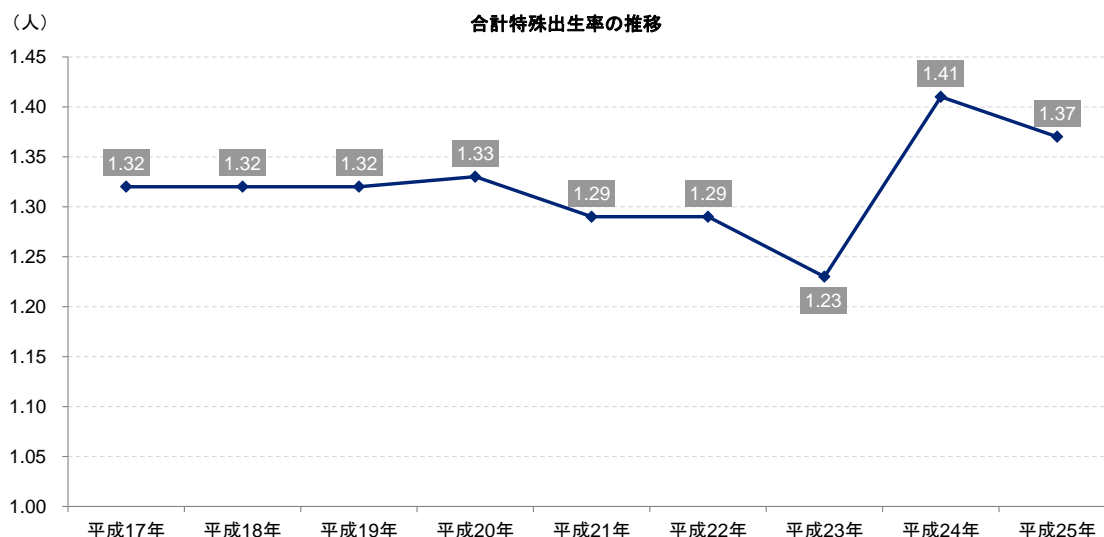
- ✓ 人口総数と昼間人口の比率がほぼ同水準である。
⇒町内における仕事の場が確保されている。
- ✓ 主に 20 代から 30 代の若い世代で転出超過となっている。
⇒若い世代の転入を促進することが、人口減少を抑制するための課題である。
- ✓ 町民アンケートによると、交通の利便性や日常生活における買物のしやすさなどを重視している傾向が高いことがわかる。
⇒日常生活の利便性の向上が寒川町の課題である。
- ✓ 他県からの転入が相対的に少ない状況にあり、湘南エリアへの転入を検討している人を取り込む余地がある。
⇒地方からの転入機会において、県外の人々が寒川町が居住地の対象として認知されていない可能性があり、寒川町の認知度の向上及び魅力の PR が課題である。

3. 寒川町の「結婚・出産・子育て」の状況について

(1) 合計特殊出生率の推移

平成23年に底を打ち、一旦上昇に転じたが、直近では再び下落しています。平成24年に上昇に転じているのは、第2次ベビーブーム世代の出産による一時的な増加と考えられます。

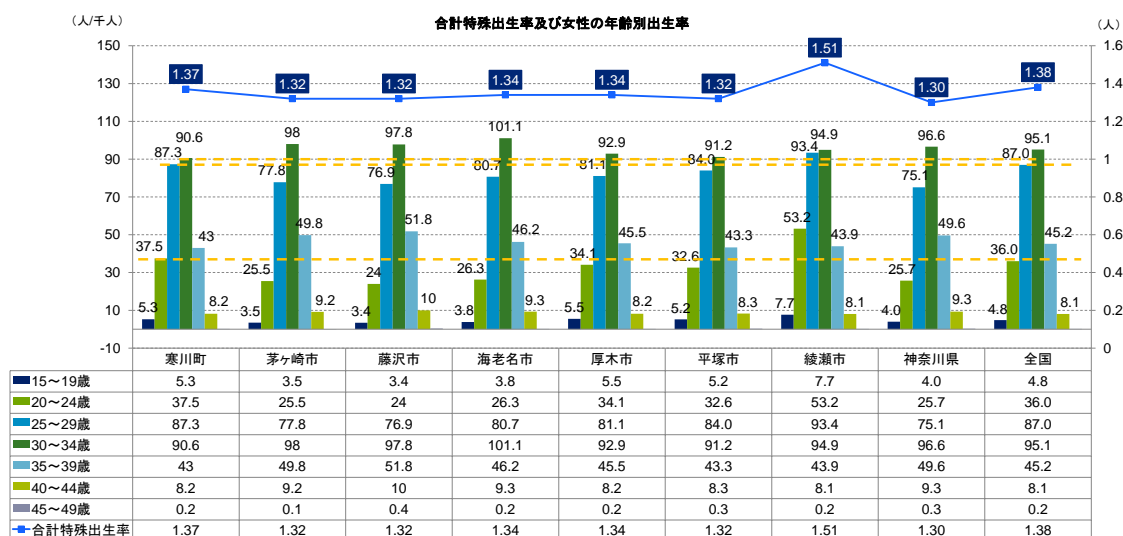
【4-9】合計特殊出生率の推移



(出典：神奈川県「衛生統計年報」)

女性の年齢別の出生率と合計特殊出生率を比較すると、他の自治体と大きな相違はありませんが、綾瀬市のように、20代の出生率が高い自治体は、合計特殊出生率も高くなる傾向にあります。若い年代の出生数をあげることが、出生率上昇のための課題となります。

【図表4-10】合計特殊出生率の近隣自治体比較



(出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」)

神奈川県内での合計特殊出生率を比較すると、寒川町の合計特殊出生率は「1.37人」で、6位の位置にあります。神奈川県内では上位にあたりますが、全国平均とほぼ同水準です。

【図表4-1-1】神奈川県内のランキング（合計特殊出生率）

上位

順位	自治体名	数値(人)
1	開成町	1.54
2	綾瀬市	1.51
3	南足柄市	1.42
4	大和市	1.40
5	大井町	1.39
6	寒川町	1.37
7	伊勢原市	1.35
8	厚木市	1.34
9	海老名市	1.34
10	横須賀市	1.33

参考	全国	1.38
----	----	------

下位

順位	自治体名	数値(人)
24	葉山町	1.22
25	逗子市	1.21
26	中井町	1.21
27	山北町	1.21
28	真鶴町	1.20
29	大磯町	1.19
30	鎌倉市	1.19
31	二宮町	1.18
32	三浦市	1.13
33	箱根町	1.06

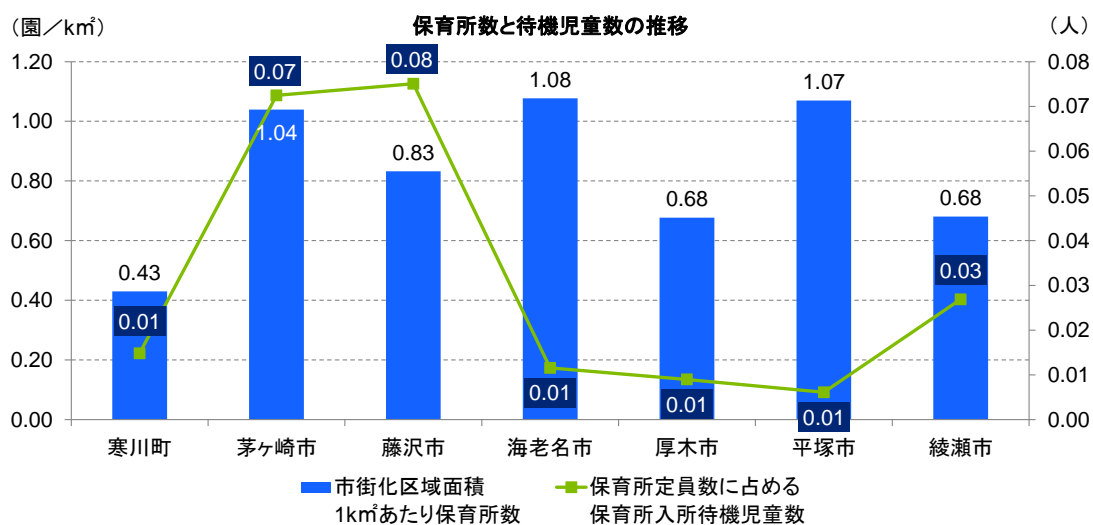
参考	神奈川県	1.30
----	------	------

(出典：厚生労働省「人口動態特殊報告」)

(2) 待機児童数

待機児童の数を近隣他市と比較すると、茅ヶ崎市、藤沢市、綾瀬市と比較して低い水準にあります。保育環境については、近隣の他市と比較して一定の整備がなされているといえます。

【図表4-1-2】保育所数と待機児童数の推移



(出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査(平成23年、平成24年)」)

町民アンケート 【人口減少のためのアンケート調査】

- 結婚の意思がある町民は 6 割であり、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」と回答した人の数を含めると、約 9 割の方が相手次第で結婚をしたいと考えていることがわかります。
- 現在独身の人が結婚していない理由としては、結婚したいと思う相手がいないことや、出会いがないことが上位にあがっており、出会いの機会がないことが結婚にいたっていない要因と考えられます。
- アンケートに回答された方の現在の子どもの数の平均は 0.9 人、今後の子どもの予定数の平均人数は 0.6 人であり、両者の合計は 1.5 人となります。一方で、理想的な子どもの数の平均は 2.1 人であり、実際に育てることの可能な子どもの人数と理想的な子どもの人数の間には、0.6 人の差が生じています。
- 差の要因としては、「子育てや教育にかかる経済的負担」によるものが大きくなっています。経済的な不安が、出生率が停滞している大きな要因と考えられます。

将来展望に必要な調査・分析のまとめ（結婚・出産・子育て）

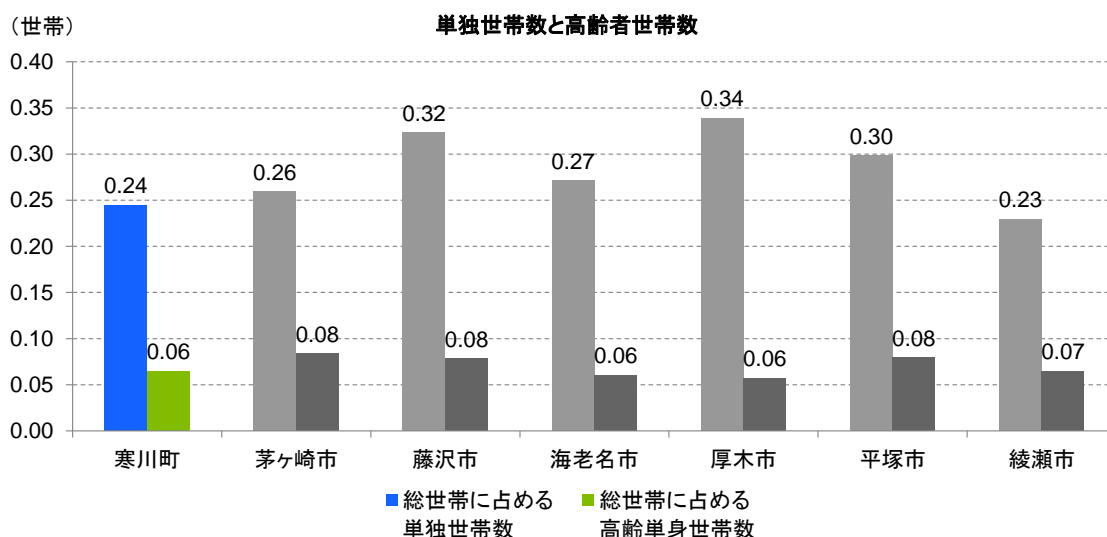
- ✓ 出生率は特に高い状況ではない。
⇒若い年代の確保と出生率の向上を図る必要がある。
- ✓ 相手次第で結婚してもかまわないと考えている人は、全体の約 9 割を占めているにも関わらず、結婚に至っていないのは、出会いの機会が少ないことが主な要因と考えられる。
- ✓ 理想的な子どもの数（2.1）と実際の子どもの数（1.5）との間に乖離が生じている主な要因には、出産・子育てに伴う経済的な不安があげられる。
⇒出生率の向上のためには、出産・子育てに伴う経済的な不安を解消させることが課題となる。

4. 寒川町の「まちづくり」の状況について

(1) 世帯の状況

寒川町の単独世帯は「0.24 世帯」と、約 4 世帯に 1 世帯が単独世帯となっています。高齢者世帯の数も他市と比較して少なく、孤立化する環境にはなりにくい状況といえます。

【図表 4-1-3】単独世帯と高齢者世帯数の比較

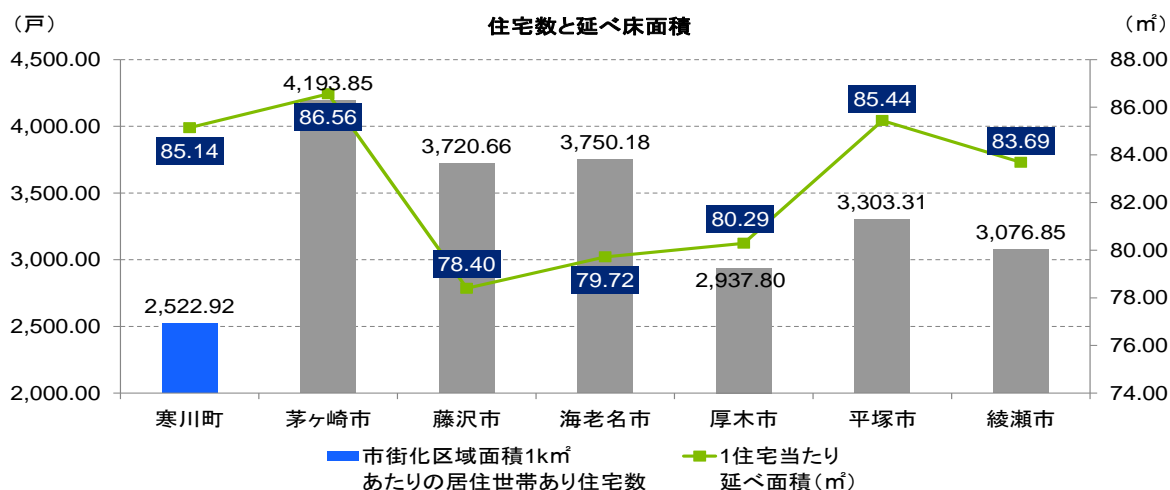


(出典：「平成 22 年国勢調査」)

(2) 住宅の状況

寒川町の住宅の状況を他市と比較すると、住宅地となっていない土地が、他市よりも相対的に多く存在している状況にあり、市街化区域への新たな住宅地開発の余地があります。

【図表 4-1-4】住宅数と延べ床面積の比較

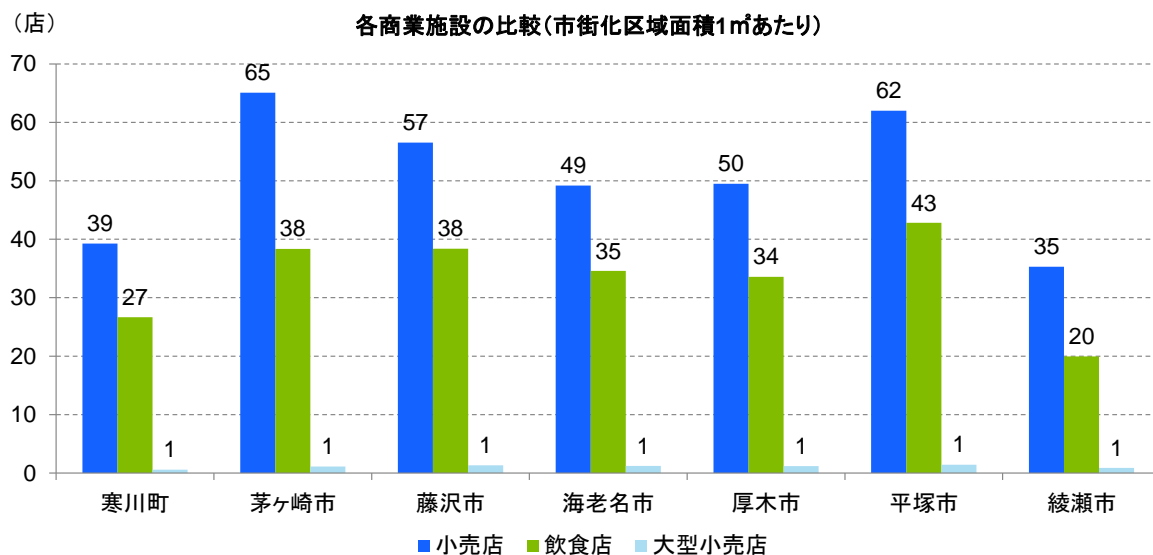


(出典：総務省 「住宅・土地統計調査 (平成 25 年)」)

(3) 商業施設の比較

各商業施設の状況を他市と比較すると、小売店、飲食店等の数が他市と比較して少ない水準にあります。買い物等については町内ではなく近隣の他市へ出かけている可能性があります。

【図表4-15】各商業施設の比較

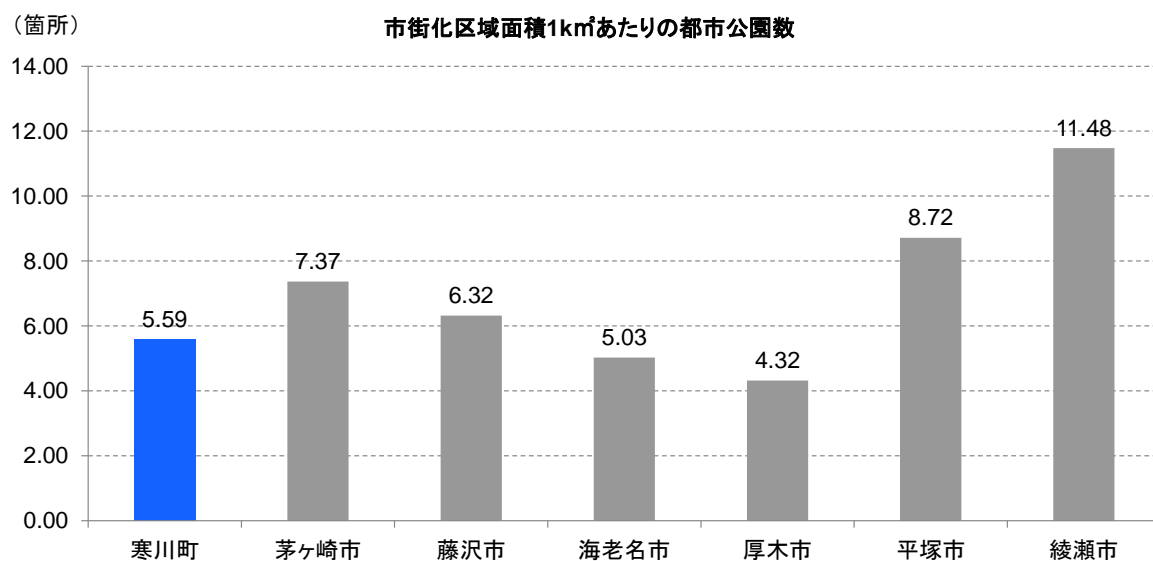


(出典：総務省「経済センサス」平成21年)

(4) 都市公園数の比較

1k㎡あたりの都市公園数は「5.59箇所/k㎡」と、厚木市、海老名市に次いで低い水準にあります。子育て環境の資源としての都市公園の数には、他市に比べて課題が残ります。

【図表4-16】都市公園の他市との比較

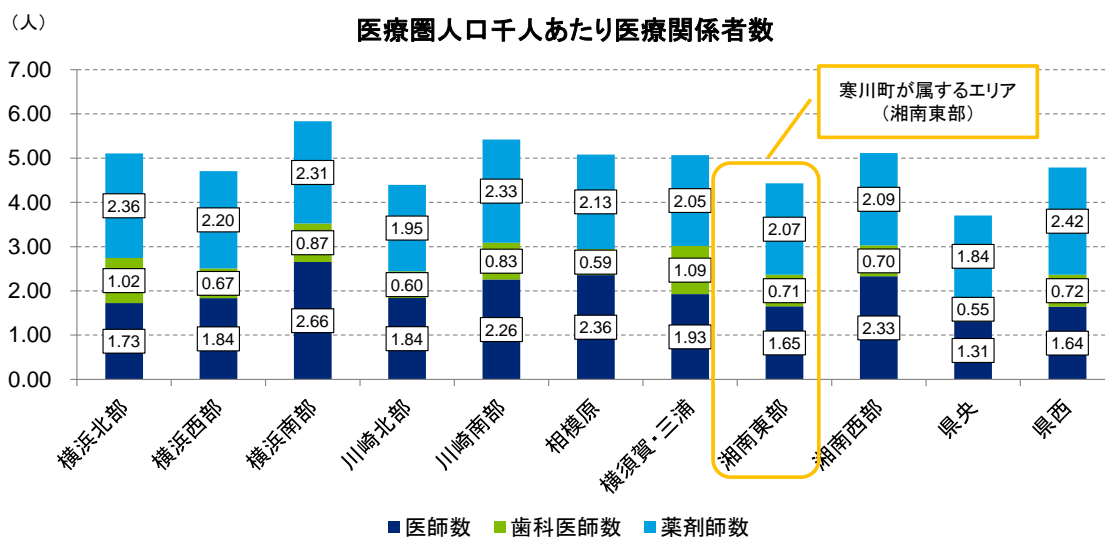


(出典：国土交通省「都市公園等整備現況調査(平成23年)」)

(5) 医療施設及び医療関係者数の比較

医療圏人口単位での医療関係者の数を比較すると、横浜南部及び川崎南部の水準が相対的に高く、寒川町が属する湘南東部は、県内の医療関係者数の平均的な水準に位置しています。

【図表 4-17】 医療関係者数の比較（医療圏人口ベース）

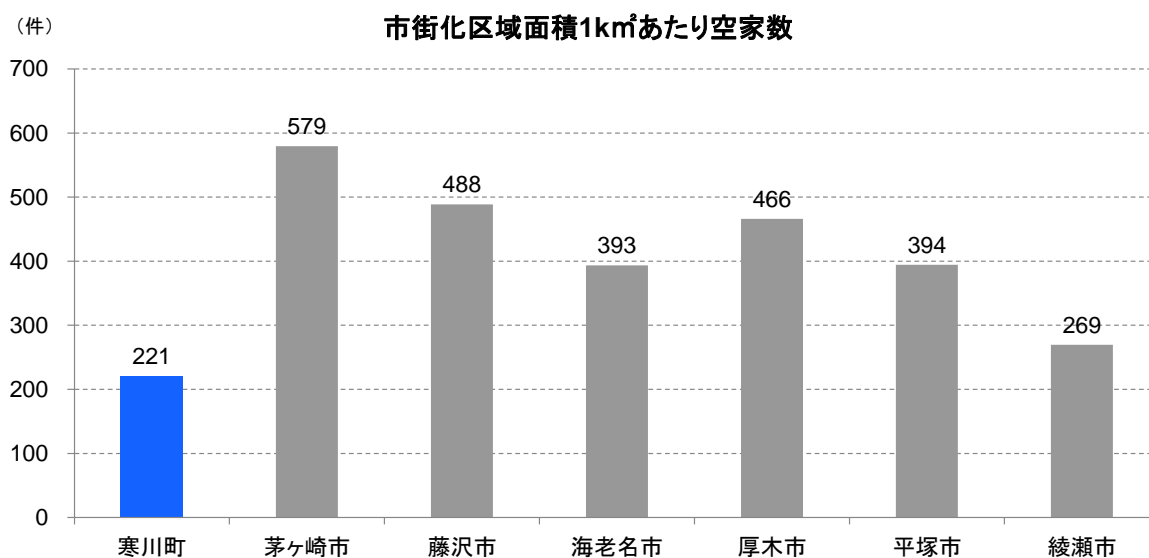


(出典：平成 22 年国勢調査、神奈川県保健医療計画)

(6) 空き家の状況

町内に所在する空き家の状況を比較すると、寒川町の市街化区域面積あたりの空き家の数は、近隣他市と比較して低い水準にあります。定住・転入促進の資源としての空き家の数は限定的といえます。

【4-18】 空き家の状況の比較



(出典：平成25年住宅・土地統計調査)

将来展望に必要な調査・分析のまとめ (まちづくり)

- ✓ 単独世帯の割合が近隣自治体と比較して低い水準にある。
⇒ファミリー世帯が多く、子育て世代や高齢者が孤立するような環境にはなりにくいと考えられる。
- ✓ 小売店や飲食店等の商業施設の数が近隣自治体と比較して少ない傾向にある。
- ✓ 町民アンケートでも多くの町民が住居を決める要因として買物等の利便性をあげており、商業施設の充実が大きな課題となる。また、交通の利便性についても多くの町民が重要であると考えている。
- ✓ 転出者・転入者向けの窓口アンケートをみると、日常の買物のしやすさを求めて町外へ転出している人が多くなっている。
⇒町内での起業を促すような施策及び交通利便性の向上のための施策推進が課題となる。

5. SWOT 分析

前頁までの調査結果をもとに、寒川町の強み・弱み・機会・脅威（SWOT）を以下のよう
に整理しました。

【図表 4-20】SWOT 分析

強み	機会
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造業を中心に、安定した雇用の機会がある。 ➤ ファミリー世帯が比較的多く、子育て世代や高齢者の孤立化する環境になりにくい。 ➤ 近年、町民協働の取り組みに力を入れており、地方創生に向けてその力を発揮することが期待できる。 ➤ 豊かな自然環境 ➤ 町財政の健全性 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 寒川駅北口地区土地区画整理事業の進行に伴うまちの玄関口の魅力が高まったこと ➤ さがみ縦貫道路の全線開通による交通利便性改善 ➤ さがみロボット産業特区によるイノベーション創出 ➤ 市街化区域への新たな住宅地開発の余地 ➤ 年間約185万人の参拝者が訪れる寒川神社 ➤ 都市未来拠点としての新幹線誘致周辺のまちづくり ➤ 産業集積拠点としての田端西地区のまちづくり
弱み	脅威
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 10代後半や20代前半の流入が少なく、多子世帯が増えづらい構造にある。 ➤ 首都圏にも関わらず、地方からの流入は乏しい。 ➤ 商業や公園環境については近隣自治体と比較して、利便性の観点から見劣りすることは否めない。 ➤ 買物のしやすさや交通の利便性を求めて、町外へ転出している人が多い。 ➤ 寒川町の認知度 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ これまで続いていた人口増加が止まり、人口減少に転じることで、まちづくりの考え方の転換が求められること。 ➤ 高齢化が著しく進行する。 ➤ 人口減少社会における自治体間競争の激化 ➤ 地方経済の低迷による地方税の減収 ➤ 増え続ける社会保障費

第5章 寒川町の人口ビジョン

1. 人口の将来展望

(1) 人口に関する現状認識と人口シミュレーションについて

第3章で示した寒川町の将来人口推計結果によると、寒川町の人口は48,167人(2015年現在)から、2060年には36,282人となることが見込まれます。

こうした人口の変化により、経済規模の縮小や労働力の不足、税収減や社会インフラの過剰など、地域の持続可能性に大きな影響がありますので、対策を検討していくことが必要です。

将来人口推計は、過去の出生率や人口移動率が継続することを前提としていますので、これらの前提を改善させた場合、どのような人口水準となるのか人口シミュレーションを行いました。

(2) 出生率についての考え方

出生率については、将来的に人口が維持されていく出生率（人口置換水準）である2.07まで上昇することを目標としてシミュレーションを行いました。具体的には、出生率を2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07まで改善させる前提を置いています。なお、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においても、同様の目標が設定されています。

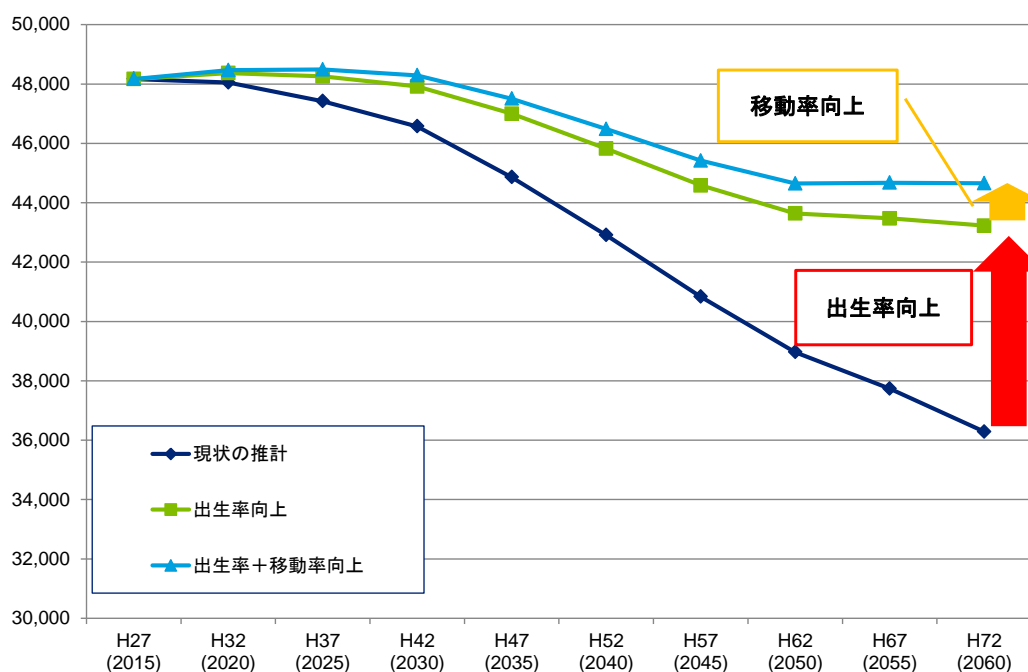
(3) 人口移動率の考え方

人口移動率については、ファミリー世帯を中心とした若い世代の流入を目指し、39歳以下の世代の人口移動率を改善させることを前提にシミュレーションを行いました。改善率は、今後の転入促進、転出抑制の施策の効果により、5%と設定しました。

(4) 人口シミュレーション結果

上記の前提に基づき実施した人口シミュレーションの結果は、以下のとおりとなります。出生率や人口移動率の前提を見直さない場合には2060年には36,282人となる推計であった寒川町の人口は、改善後のシミュレーションでは、44,656人となります。

【図表5-1】人口シミュレーション結果



シミュレーション	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
現状の推計	48,167	48,048	47,418	46,571	44,860
出生率向上	48,167	48,367	48,256	47,919	46,998
出生率+移動率向上	48,167	48,465	48,488	48,291	47,506

シミュレーション	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
現状の推計	42,905	40,833	38,966	37,734	36,282
出生率向上	45,823	44,585	43,640	43,474	43,228
出生率+移動率向上	46,481	45,419	44,647	44,674	44,656

【高齢化率】

シミュレーション	H27 (2015)	H72 (2060)
現状の推計	24.2%	36.8%
出生率向上	24.2%	30.9%
出生率+移動率向上	24.2%	30.1%

(5) 将来人口展望

上記の人口シミュレーションにより示された改善後の人口である44,656人を本町の将来人口展望として定めます。この将来人口展望における高齢化率は30.1%となります。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 雇用機会の確保と産業の創出

寒川町には町内で製造業を中心に安定した雇用が確保されている強みがあります。この強みをさらに活かし、町内での雇用の機会を確保し、安心して生活ができるまちづくりを推進する必要があります。

また、町内での新たな産業の創出も今後の課題となります。町民アンケートでも指摘されている買物等の商業施設の整備の一環として、町民による商業施設の開業を促進するような施策の推進が、地域の魅力を高めるための課題であるといえます。

地域経済を活性化する産業の創出や雇用の機会を確保するため、地域の力を集めて協力しながら細やかな支援を行い、誰もが安心して働き暮らせる地域をつくることを目指していきます。

(2) 若い世代の子育て環境の整備

寒川町の出生率は全国平均をやや下回っており、特に若い世代の出生率を向上させることが課題となります。町民アンケートでは、子どもの数が少ない要因として、子育てに伴う経済的な不安があげられており、この不安を解消させることが少子化の歯止めにつながる事を示唆しています。

また、若い世代にとっては、出産・子育ての前段階として結婚の促進がもう一つの課題となります。町民アンケートでは、結婚の意欲があるにもかかわらず、出会いが少ないことが結婚を阻んでいる要因として示されています。

このことから、結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うことを目指します。また、仕事と子育てを両立できるための地域社会をつくり、子育て世代にとっての経済的不安の解消を図ります。

(3) まちの魅力向上

寒川町は製造業を中心に産業が集積しているため、町外からも多くの通勤者が寒川町に流入しています。この通勤者を寒川町内に呼び込み、定住を促進することが課題となります。また、20代・30代の若い世代は仕事や進学を機に町外に転出する人が多く、町内での定住促進が課題となります。

この課題を解決するためにまちの魅力を高めていくことが必要となります。寒川町は交通の利便性や日常の買物のしやすさに課題があり、そのことを理由として町外へ転出している人も多く見られます。このような状況を打開し、快適で暮らしやすい生活環境の実現を図るため、交通環境の充実、各種商業施設の整備の促進を目指していきます。

さらに、地方からの湘南エリアを対象とした転入機会において、寒川町が居住地として認知されていない可能性があるため、寒川町を居住地として選ばれるよう、寒川町の魅力積極的に発信していきます。